

地質学雑誌電子版投稿編集出版規則

地質学雑誌への投稿およびその編集・出版については、本規則および別に定める細則による。

A. 投稿原稿の要件

1. 本誌への投稿原稿で著者として記載されるためには、次の 1) ~5) の要件をすべて満たすことを要する。

ただし、著者が故人の場合には、3)の要件を満たさずとも良いが、脚注にその著者が死去した旨と死去年を記載する。

1) 投稿原稿の研究において企画・構想や調査・実験・観測に本質的な貢献をしている、理論的解釈やモデル構築などで実質的貢献をしている、または投稿原稿の草稿の執筆や投稿原稿の重要箇所に意見を表明してその完成に寄与していること。

例えば、研究費の獲得、周知の内容の教育・指導、雇用および折衝のみに寄与している人を著者として記載することはできない。

2) 1) に関して、各著者の役割・貢献内容が明示されていること (H.7)。

3) 投稿時に内容および結論を著者として承認していること。

4) 役割に明示した内容に関して当該の著者または責任著者が説明できること。故人が担当した部分に関しては責任著者が説明責任を負うこと。

5) 投稿原稿の内容に関する責任はすべて著者にあるものとし、D. による審査、地質学雑誌への掲載で一般社団法人日本地質学会（以下「日本地質学会」という）には責任が生じないことを著者として認めていること。

2. 投稿原稿は、次の各号をいずれも満たす必要がある。

1) C. に定める地質学雑誌の内容を満たし、H. または I. の作成方法に則ったものであること。

2) 投稿原稿の内容が、国内外の学術誌・商業誌・紀要を含む機関誌・書籍・国際会議の口頭発表論文 (extended abstract) 等に掲載済みでないこと。またそれらに投稿中でもなく、掲載予定でもないこと（以下「重複投稿の禁止」という）。または、次の要件を満たすこと。

a. 投稿原稿が既に学位論文としてリポジトリに登録されている場合は、その限度でのみ、複製権、公衆送信権及び送信可能化権を所属大学に対して非独占的利用許諾したに止

まり、著作者（または共著者）に著作権が帰属していること（地質学会に投稿原稿の著作権譲渡が可能であること）。

- b. 投稿原稿の内容の一部が既発表ではあるが、より深く調査、解析または実験して、新たな知見等をまとめたものである場合、既発表論文を文献リストに含め、学会の講演要旨集に掲載されている内容のものはその旨を原稿中に記し、それとの差違を明記する。
- c. プレプリントサーバーに掲載済みの原稿は、編集委員会で受け付けの可否を決定する。受け付けられた場合、査読結果等を反映したプレプリントの修正は認めない。

B. 投稿原稿の提出と受付処理および保管

1. 投稿原稿の筆頭著者は会員に限る。ただし、地質学雑誌編集委員会（以下「編集委員会」という）が適当と認めた場合はこの限りではない。
2. 投稿原稿は、日本語もしくは英語で作成し、以下の定めに従い電子投稿・査読システムを通じて日本地質学会事務局（以下「事務局」という）に提出する（すなわち、下記の URL 画面の指示にしたがい必要事項を入力したうえで、指定された形式の電子ファイル（本文、図表）をアップロードする。また、L. に定める保証書に必要な署名をして提出する。

<http://mc.manuscriptcentral.com/geosoc>

3. 事務局は、署名された保証書が添付され、所定の書類が揃っている投稿原稿について受領したときは、その年月日を記録し、電子投稿・査読システムを通じて編集委員会に送付する（以下「受付処理」という）。投稿論文の受付年月日は編集委員会に送付した日と定める。ただし、投稿原稿が本規則に明らかに反している場合には、受付処理をせず、著者に理由を通知し、受付を拒否することができる。
4. 編集委員会は、投稿原稿が本規則に明らかに反している等の問題がある場合には、著者に理由を通知し、受付を撤回することができる。
5. 編集委員会は、投稿原稿が、討論をおもな内容としていた場合、当該投稿原稿を討論対象の論文等の著者に送付し、その回答・反論の原稿を求めるよう努める。
6. 編集委員会は、会員または非会員に依頼して原稿を求めることができる。

C. 地質学雑誌の内容

1. 広い意味の地質学に関連する以下の論文とする。
 - 1) 論説 (Article) : オリジナルな研究論文で、内容の主要な部分が学術論文としてほかに発表されていないもの。
 - 2) レター (Letter) : 速報性を重視した論文、あるいは暫定的・予察的解釈を含む論文。
 - 3) 総説 (Review) : ある分野の論文や学説などを総括、解説、あるいは紹介したもの、および地学上の顕著な現象 (噴火・地震など)、重要な地域・対象物、研究上の技術・方法等に関する紹介。
 - 4) ノート (Note) : 技術・手法・術語・地質学史などについての報告または紹介、および編集委員会からの依頼による特定のテーマ・分野についての啓蒙的な解説。
 - 5) 報告 (Report) : 卒論・修論等に掲載されたオリジナルデータあるいは業務などの中で得られたデータの報告。議論は含まない。
 - 6) 講座 (Lecture) : 特定のテーマについて基礎から先端的事項まで解説することを目的とする教育的記事。連載を原則とするが、単一の論文でも可とする。本文は日本語とする。講座に関する細則にしたがうこと。
 - 7) フォト (Photos) : 顕著な地質現象、露頭、地形、岩石、鉱物、地質環境などの未公表のカラー写真。短い解説を付す。
 - 8) 討論 (Discussion) : 上記 1)~7) の論文に対する学術的な討論。
 - 9) 用語解説 (Glossary) : 上記 1)~7) の論文に出てきた専門用語の解説記事。原則として、論文原稿の一部として投稿し、当該論文と同時に出版される。
 - 10) 巡検案内 (Field Guide) : 巡検の案内。見学内容の地質学的背景と各地点の見学内容の記述を中心とすること。ただし、地質学会学術大会の巡検については、別に定める日本地質学会学術大会における巡検案内書刊行までの手順に関する細則にしたがうこと。
 - 11) その他、編集委員会が依頼し、または適当と認めたもの。
2. 著者の申し出があり、かつ別に定める地質学雑誌データファイル掲載細則に基づいて編集委員会が適当と判断する場合、C. 1. の論文のデータの一部を、その出版と同時に、地質学雑誌の DOI 付きデータファイルとして J-STAGE Data のウェブサイトで公開することができる。

D. 投稿原稿の審査と採否

1. 編集委員会は受付処理をした投稿原稿を審査し、出版の可・不可を決める。

2. 編集委員会は、受付処理をした討論以外の投稿原稿について査読の要否を判断する。査読が不要と判断された投稿原稿は掲載不可とする（以下「不受理」という）。査読が必要と判断された投稿原稿は会員または非会員に査読を依頼する。査読者数は、論説・総説・講座・巡検案内は2名以上、レター・ノート・報告・フォト・用語解説は1名以上とする。
3. 編集委員会は投稿原稿について、著者に修正を求めることがある。修正を求めた投稿原稿が90日以上経過した後に編集委員会に提出されたときは新規の投稿としてとり扱う。
4. 編集委員会が掲載可と認めたとき（以下「受理」という）は、編集委員会は受理年月日を記録し、著者に通知する。
5. 著者は、編集委員会から4.の受理の通知があった場合には、Lに定める著作権譲渡同意書に必要な署名をし、最終の投稿原稿の出力見本（プリント原稿）とともに編集委員会に郵送する。その際、文章部分の投稿原稿は電子媒体でも提出することとする。また、プリント原稿には添え字やイタリック指定などの校正記号を記入すること。ただし、論文のタイトルや文献リストなど、本文とは文字種が異なっている場合でも、定形的な部分については指定しなくてよい。
6. 出版後、著者より提出された最終の投稿原稿（以下「受理原稿」という）は原則として返却しない。
7. 編集委員会が不受理と認めたときは、編集委員会は不受理年月日を記録し、その理由とともに著者に結果を通知する。
8. 編集委員会が不受理とした投稿原稿について、その理由を著者が了解しないときは、著者は会長に申し立てをすることができる。

E. 校正

1. 受理原稿の初校正は、著者が行い、著者がその責任を負う。
2. 必要に応じて、編集委員会も校正を行い、著者に通知する。
3. 校正のときには、編集委員会が必要と認めた場合を除き、著者は受理原稿と著しく異なる書き換えを行うことはできない。許可を得て書き換えを行った結果、出版に要する費用の増加が生じた場合には、これを著者が負担することとする。

E. 論文の出版

1. 最終校正を終えた原稿は、すみやかに J-STAGE の所定の URL に書誌情報及び論文の PDF ファイルとともに出版・公開される。データファイルがある場合、別個の DOI を付して同時に J-STAGE Data に公開される。
2. 出版された論文は、原則として毎年1つの巻、1つの号にまとめられる。
3. 討論はその回答とあわせて同時に出版し、元論文、討論、回答の三者の間に相互リンクを張る。
4. 出版された論文の訂正記事を出版する場合は、元論文との間に相互リンクを張る。

G. 別刷

1. 著者が希望する場合、学会は有料で別刷を作成する。

H. 日本語の原稿（投稿原稿および受理原稿）の作成方法

1. 原稿の構成は、以下のとおりとする。
 - 1) 原稿にはすべて英語の表題と著者名のローマ字書きを添える。
 - 2) 論説および総説には日本語と英語の要旨 (abstract) をつける。他の言語を認めない。レター・報告・ノートには英語の要旨をつける。講座には要旨をつけない。巡検案内には日本語の概要をつける。要旨に用いる言語は、日本語と英語のみとする。日本語要旨の長さは 400 字以内とし、英語要旨の長さは、論説および総説は原則 300 語以内、レター・報告・ノートは原則 200 語以内とする。英語要旨の原稿の書き方は、I. に従う。日本語要旨および英語要旨の原稿はそれぞれ本文と別のページにする。
 - 3) 原稿の第 1 ページに、著者の所属する機関または連絡先ならびにその英訳を書く。
 - 4) フォト以外の原稿には、柱（出版論文のページ上部欄外の見出し）の原稿をつける。ただし、著者名および論文表題はそれぞれ 30 字以内とする。
 - 5) 討論およびフォト以外の原稿には、ページを独立させて英語キーワードまたはキーワードの原稿をつける。
例) Keywords: Neogene, Sambagawa, active fault, sedimentary environment, paleontology, K-Ar dating
 - 6) 著者プロフィールを論文の末尾に付すことができる。ただし、フォトには付けない。リレー形式の講座の場合、新たな著者が執筆する回に、その著者についてのみ付す

ことができる。その他の講座の場合、第1回にのみ付けることができる。著者プロフィール欄に記す著者は最大5名までとし、その各著者につき最大200文字とする（スペースを含めない文字数）。この欄には、それぞれの氏名・現職・略歴・研究内容・E-mail アドレス・URL を記すことができる。また、執筆者の顔写真（スナップ可）を縦2.5 cm×横2 cm で掲載することができる。余白が少ないときは、代表者のみの写真に限る。写真はモノクロで印刷される。

例)

地質花子 ○○大学大学院○○学研究科○○学専攻助教。05年 ○○大学○○学部卒、10年 ○○大学大学院○○学研究科博士後期課程修了（○○学博士）、10年 学術振興会特別研究員、12年 ○○研究所研究員、14年から現職。研究内容：○○地域の層序および地学教育、特に○○による○○の解明。E-mail：xxx@xxx.xxx.ac.jp, URL：www.xxx.ac.jp/xxx/xxx.html.

地質太郎 ○○株式会社○○部。98年 ○○大学○○学部卒、00年 ○○大学大学院○○学院博士前期課程修了、00年から現職。研究内容：○○化石による古環境変動の解明。E-mail：xxx@xxx.xxx.xx.jp, URL：www.xxx.co.jp/xxx/xxx.html.

地質次郎 ○○市役所○○部。00年 ○○大学卒業。

- 7) 複数の著者による論文については、当該論文での著者全員の貢献内容を A.1.1) に留意して、文献リストにつづけて記述する。
 - 8) 著者は、A. 2. 2) 第2文に該当する場合、原稿の冒頭または末尾のいずれかに、リポジトリ登録済み（または登録予定）である旨及び当該リポジトリ名を記載する。
 - 9) 論文の結論を裏付けるデータ、資料等全ては、データファイルとして J-STAGE Data の公開リポジトリに記録・保管して共有するか、読者の求めに応じて公開できることが望ましい。データを共有する場合、著者はデータへのアクセス法を論文中に明記する。
 - 10) 命名法的行為：命名法的行為（新種の提唱など）を含む原稿については、最新の国際動物命名規約および国際藻類・菌類・植物命名規約に則って作成する。動物化石の命名法的行為を含む原稿については、出版前に著者が ZooBank への登録を行い、登録した ZooBank 画面のスクリーンショットを編集委員会へ送ることを受理要件とする。編集委員会はそれを確認し、付与された ZooBank LSID を当該論文に明記する。
2. 原稿の文章および文体は、以下のとおりとする。
- 1) 文体はひらがなと漢字による口語常態（である体）とし、現代かなづかいを用いる。

- 2) 漢字は常用漢字とする。ただし、固有名詞や学界で広く用いられている慣用の術語はこのかぎりでない。
 - 3) 句読点は、コンマ (,) とピリオド (.) を用いる。
 - 4) 本文中（謝辞を除く）の人名には敬称をつけない。
 - 5) 数量を表す数字はアラビア数字とする。
 - 6) 単位は原則として国際単位系を用い、数値と単位の間半角スペースを入れる。
 - 7) 文中に英語をはさむことはなるべくさける。ただし、生物の学名、適当な訳語のない術語、固有名詞など、および図表を指し示す際に必要であればこのかぎりでない。
 - 8) 文中の英語は、原則として小文字とする。
 - 9) 固有名詞で読み誤るおそれのあるものにはふりがなをふる。
3. 原稿の書式は、以下のとおりとする。
- 1) 原則として、原稿は A4 判書式に 1 行 40 字×30 行で作成し、周囲に 3 cm 程度の余白をとる。原稿にはページ番号をつける。地質学雑誌のホームページに置かれた原稿のテンプレートをできるかぎり使用すること。
 - 2) 原稿の右側欄外に図・表を入れる位置を示す。
4. 原稿の種別にかかわらず、文献を引用したときは、引用文献の書式に関する細則に従ってそのリストをつける。ただし、未公表の文献は引用できない。講座の場合は、それぞれの回で引用した文献のリストをつける。引用文献の書き方は、以下のとおりとする。
- 1) 文中の文献の引用は、原則としては以下にならう。ただし、著者名のまぎらわしいものは、姓名を完記する。訳本を引用する場合、原典の出版年と訳本の出版年の双方を明記する。また、一ヶ所で複数の文献を引用する場合、原典の出版年の古い順に並べる。
例)
小川 (1899) は、これを中央日本横溝帯とよんだ。
中央日本横溝帯 (小川, 1899) とよばれる。
これらの研究 (原田, 1888; 小川, 1899; 小沢, 1923a, b; ウェーゲナー, 1929/1981) は、...
別の研究 (杉原ほか, 1972; 町田 洋, 1973; 町田瑞男, 1973)。
 - 2) 引用文献は文献として論文末に一括し、著者名のアルファベット順、同一著者の論文は、単独論文を年代順に、続けて第 2 著者のアルファベット順とし、同一の組み合わせ

わせの著者の場合は常に年代順とする。日本語文献には英訳を添える。日本語文献を引用する場合、日本人著者の姓名は完記する。著者が7名を超える文献は、最初の6名を列挙し、省略記号（日本語部分は....., 英語部分は...）を付したあと、最後尾の著者名を記す。

例)

加瀬善洋・仁科健二・川上源太郎・林 圭一・清水康博・廣瀬 亘.....石丸 聡, 2016, 北海道南西部奥尻島で発見された津波堆積物. 地質雑, 122, 587-602. [Kase, Y., Nishina, K., Kawakami, G., Hayashi, K., Takashimizu, Y., Hirose, W.,...Ishimaru, S., 2016, Tsunami deposits recognized in Okushiri Island, southwestern Hokkaido, Japan. J. Geol. Soc. Japan, 122, 587-602.]

- 3) 文献がローマ字を使う主要な西欧語の場合は、英語文献と同じ扱いとする。ローマ字を使う言語でも大多数の読者にとって馴染みのない言語の場合は、タイトルと雑誌名の英訳を併記し、末尾に言語名を付す。ローマ字を使わない言語の場合は、著者名・タイトル・雑誌名を英語で示し、元の言語ではそれらを示さない。また、末尾に言語名を付す
- 4) 学術雑誌等の電子出版態を引用する際には、特別の引用表記法が指定されている場合を除いて、通常の印刷出版物と同様の表記で引用文献リストに掲げる。なお、印刷出版物と電子出版物が同時に出版されている場合には、原則として印刷出版物を優先して引用することとする。
- 5) ウェブページを引用する場合には、その参照対象が当該原稿の出版以降十分な期間にわたって存在し、かつ掲載内容が固定的であることを必要とする。ウェブページの URL は、本文中で引用する順に、引用文献リストに続いて次のように、記号、著者名、題名、URL を列挙する。

[URL1] 日本地質学会, 地質学雑誌 (The Geological Society of Japan, Journal of the Geological Society of Japan), <http://www.geosociety.jp/publication/content0002.html>.

[URL2] 地質花子, 日本列島の形成 (Chishitsu, H., Formation of the Japanese Islands), <http://www.xxx.xx.html>.

[URL3] Jones, A. B., Geology of XXX, <http://www.yyy.xx.html>.

本文中で参照するときには、このリストに掲げた記号を使って [URL1] のように表記する。

5. 図・表を以下のように定める。

- 1) フォト以外の投稿原稿の図・写真・表の類を次の2種類に分け、それぞれ番号をつける。
 - a. 図 (Fig.) : 本文中に入れる図および写真.
 - b. 表 (Table) : 本文中に入れる記号・文字・横罫線のみからなるもの.
 - 2) 図・表は番号ごとに別ファイルとし、1枚ごとに、本体からなるべくはなして、著者名、図・表の番号を略記する.
 - 3) 図の内容の大きさを示すには、何分の1としないで、縮尺(スケール)を図中に書く.
 - 4) 地形図または地形図を基に作成した図には、原則として緯度経度情報を入れる.
 - 5) 図・表ともに、印刷したときの品質が鮮明になるように、十分な精度を持ったファイル、あるいはプリントアウトを提出する。印刷に耐えられない場合、編集部より再提出を求めることがある.
 - 6) フォト・図・表中の文字およびこれらに付帯する説明文(キャプション)は英語とする。説明文は別のページに書き、日本語の説明文を付加してもよい。英語以外の外国語の使用は、固有名詞以外は認めない。図中の地名などの固有名詞には、必要に応じて日本語を付す.
6. 数式の書式は、理事会において別に定める数式の書き方に関する細則に従う.

I. 英語の原稿(投稿原稿および受理原稿)の作成方法

1. 原稿は英語で作成することができる。ただし、討論および討論に対する回答などは、当該原稿と同じ言語で作成する.
2. 原稿は語学的に難点のないものであることを必要とし、著者の責任において完成する.
3. 原稿で、日本語および漢字を用いる言語による人名・地名・地層名などをローマ字書きにするときは、それを文末に一括し、アルファベット順に表示し、その原名を示す.
4. 柱の原稿は語間のあきも1字と数え、40字以内とする.
5. 討論およびフォト以外の原稿には、英語による要旨をつけ、論説・総説には、さらに日本語による要旨をつける。英語要旨・日本語要旨とも、その長さは、論説および総説は原則300語以内、レター・ノート・報告は原則200語以内とする.
6. 討論およびフォト以外の原稿には英語キーワードまたはキーフレーズをつける。原稿の書き方は日本語原稿の規則に準ずる。著者プロフィール欄は、可能なら日本語で書

くこと。その書式は日本語原稿の場合と同様とする。

7. 原稿は、A4判書式にダブルスペースで作成し、周囲の余白を3 cm程度とする。
8. 原稿に用いた英語以外の語で書かれた文献を引用する場合には、その文献の末尾に¹⁾などを付し、文献欄の最後に¹⁾などの意味を説明する。
例)¹⁾：in Japanese with English abstract
9. 上に定めた事項以外の事項は、H. に従う。

J. 出版論文

1. 出版論文のページ数の上限（著者プロフィールを含む）を原則として次のとおりとする。ただし、以下の1)~4)に従う。
 - 論説： 出版時 16 ページ
 - レター： 〃 6 ページ
 - 総説： 〃 16 ページ
 - ノート： 〃 6 ページ
 - 報告： 〃 10 ページ
 - 講座： 〃 16 ページ（1回分）
 - フォト： 〃 2 ページ
 - 討論： 〃 4 ページ
 - 用語解説： 〃 1 ページ（1項目）
 - 巡検案内： 〃 16 ページ
- 1) 論説・レター・総説・ノート・報告および巡検案内については、編集委員会が適当と認めた場合、原稿の長さを超過することができる。ただし、巡検案内を除き、規定のページ数を超過する分については、出版印刷費用等に関する細則に定められた負担金を徴収する。
- 2) 討論は、原則として、1論文に対し、1名の投稿者は1度かぎりとする。
- 3) フォトの説明文は写真ごとにつけても、一括してもよい。
- 4) フォトは、図と写真あわせて5点以内、文献は3件以内とする。キャプションはそれぞれ100語以内、全体の説明文は400字以内、英語の場合は300語以内とする。
2. 図原稿を印字された原図で提出する場合には、折り込みの図を除き新聞紙1ページ大（40 cm×50 cm）を超えないものとする。表（Table）原稿は電子入稿ないし表原稿を写真製版するものとし、組版はしない。したがって、フォントや字形の選択を含め、読みやすい表を著者が用意する必要がある。
3. 超過ページに対する著者負担額および別刷費用については、理事会において別に定める出版印刷費用等に関する細則によることとし、この細則は別途会計年度ごとに定めることができることとする。

4. 著者は、超過ページに対する著者負担額が確定し、一般社団法人日本地質学会会長の請求があったときは速やかに支払う。

K. 著作権

1. 地質学雑誌に掲載された論文の及びそのデータファイルの著作権（著作財産権, Copyright）は、D. 5. により、日本地質学会に帰属する。
2. 地質学雑誌に掲載された論文について、日本地質学会ならびに日本地質学会より正当に権利を取得した第三および当該第三者から権利を承継した者に対し、著者は著作人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権）を行使せず、これらの者から、第三者に対する著作人格権の行使を要請された場合、それが正当な権利行使である場合に限り、これに応じるものとする。
3. 日本地質学会が著作権を保有する論文（著作物）を利用するにあたっては、別途定める著作物利用規定に従う。

L. 保証書及び著作権譲渡同意書

1. 保証書は、別紙書式1とする。
2. 著作権譲渡同意書は、別紙書式2とする。

附則・本規則の変更は、理事会の承認を得る。

- ・本規則は、2021年9月11日から施行する
- ・2022年4月9日一部改正
- ・2022年12月10日一部改正
- ・2024年8月31日一部改正

細則 1

地質学雑誌データファイル掲載細則

1. 地質学雑誌データファイル（以下、データファイルとする）は、地質学雑誌の論文の補足資料や根拠となるデータの電子ファイルで、日本地質学会がその著作権を保有する。データファイルは、メタデータおよび固有のDOIとともにJ-STAGE Dataに登載され、J-STAGE Dataにアクセスできるすべての読者に対して無償で配布されるものとする。メタデータには、データファイルの著作者、表題、データ登載年月日とともに、地質学雑誌で出版された元論文のタイトル、DOI、キーワード等が記載される。また、データファイルを構成する付図（Fig.）、付表（Table）、その他の資料（Supplementary File）は、それぞれ番号等により表示される。
2. 内容が以下の条件のすべてを満たすと編集委員会が判断するものについて、日本地質学会は、これをデータファイルとしてJ-STAGE Dataのサーバーに掲載することができる。
 - a. 日本地質学会員を含むインターネットからのアクセスに対し公開することに一定の価値・意義が認められること
 - b. ある程度以上まとまった量からなること
 - c. 調査・実験・解析・計算等の一次データや事実の記載等、著者等の判断や議論の含まれないものであること
 - d. 掲載予定論文の成立に不可欠ないし非常に重要な補助的情報であること
 - e. 事前・同時に他所で公表して引用することが困難な内容と認められること
3. データファイルとする電子ファイルは、論文1つにつき原則10ファイルまでとし、1ファイルの大きさは原則50メガバイトまでとする。また、著者が提出するファイルの形式は、図の場合はPDF（3D PDFを含む）、TIFF、JPEG等、表の場合は原則CSV（場合によっては、XLS、XLSX等も可）、動画の場合はMOV、MP4等、地理空間情報の場合はKML、KMZ等とする。このほかテキストファイルも受け付ける。
4. 著者の提出するデータは、これが一部をなす投稿原稿の編集の際にデータファイルとして通常の投稿原稿中の図・表原稿等と同様の形態で提出し、編集委員会は当該投稿原稿の受理をもってデータファイルでの掲載の可・不可を決める。
5. J-STAGE Dataで公開されたデータファイルを変更する場合、変更後の版が新規に作成され、変更前の版とともにJ-STAGE Dataで永続的に公開される。公開後のデータファイルを撤回することも可能であるが、メタデータ、DOIの記載、および変更履歴はJ-STAGE Dataに残る。

附則

- ・ 本規則の変更は、理事会の承認を得る.
- ・ 本細則は、2021年9月11日から施行する.
- ・ 2022 年 4 月 9 日 一部改正

地質学雑誌特集号刊行までの手順に関する細則

1. 地質学雑誌の特集号の企画は、特集号の代表世話人が「特集号申込書」^{注1}を編集委員会に提出（電子メールによる）することで、随時受付けるものとする。申込書にもとづいて、同委員会は申し込みの受諾の可否を決定し、代表世話人に連絡する。受諾の場合、代表世話人もしくは論文著者は地質学雑誌投稿編集出版規則に従って、構成論文の原稿を電子投稿・査読システムにより投稿する。受諾通知から6ヶ月以内にすべての構成論文が投稿されない場合、または構成論文の最初の受理から1年を経ても未受理の構成論文がある場合、代表世話人は欠けた構成論文を企画から除くことの要否を判断し、申込書を再提出する。編集委員会は再提出された申込書にもとづいて、企画継続の可否を決定し、代表世話人に連絡する。
2. 特集号世話人は客員編集委員となり、編集を担当することができる。その任期は当該特集号のすべての論文が出版されるまでとする。
3. 編集委員会は、特集号原稿の担当編集幹事や、査読者等を決める。個々の論文の査読は、著者の会員・非会員を問わず、原則として通常の論文の場合と同じ扱いで行う。査読者には、論文の原稿とともに「特集号申込書」を送付し、特集号の中の論文であることや、全体の構成を知らせる。
4. 掲載不可と判断された原稿については、そのことを代表世話人に連絡し、特集号から外してもらう。掲載不可と判断された原稿が多数ある場合は、別の特集号として縮小再編するか、あるいは特集号を止め、個別論文とするかなどを代表世話人に再検討してもらう。
5. 特集号を構成する論文は、最終校正後、すみやかにJ-STAGEの所定のURLに書誌情報及び論文のPDFファイルとともに出版・公開される。データファイルがある場合、別のDOIを付して同時にJ-STAGE Dataで公開される。特集号の代表世話人が希望する場合、特集号の論文が全てJ-STAGEに掲載された時点で、Virtual Issue（前文、構成論文の著者、題名、書誌情報URL等を1つのページにまとめたもの）を作成し、日本地質学会またはJ-STAGEのウェブサイト上で公開する。
6. 編集委員会独自の判断で、特集号を企画・立案する場合もある。
7. なお上記手順については、必要に応じて修正を行うものとする。

注1：「特集号申込書」には最低限以下の項目について記述するものとする。

- 1) 特集号タイトル
- 2) 特集号世話人氏名
- 3) 代表世話人と連絡先（所属先、電話、FAX、e-mail等）
- 4) 本特集の趣旨（意義・目的）・経緯
- 5) 特集号の構成（個々の論文の著者・タイトル・和文要旨・見込み印刷ページ数および著者の資格（会員・非会員））
- 6) 印刷ページ数（見込み、原則として80ページ以内、最大でも100ページを越えない）

7) 口絵の有無（有る場合はそのタイトル，著者とページ数．原則2 ページ，最大4 ページ）

8) その他（世話人から編集委員会へのコメント）

附則

- ・本規則の変更は，理事会の承認を得る．
- ・本細則は，2021年9月11日から施行する．
- ・2022 年 4 月 9 日 一部改正
- ・2022 年 12 月 10 日 一部改正

細則 3

出版印刷費用等に関する細則

1. 地質学雑誌における出版印刷費用を以下に定め、第 128 巻掲載分より適用する。
2. 超過ページに対する著者負担は、1 ページにつき 16,000 円とする。ただし、巡検案内については著者負担を求めない。
3. 別刷は有料とし、料金は、別紙地質学雑誌別刷料金表の通りとする。別刷は無線綴じ、表紙付きで、印刷は 50 部単位とする。
4. 当面、地質学雑誌オンデマンド印刷版年間購読の希望を、会員から受け付ける。年間購読料は 12,000 円で、表紙付き、本文フルカラー150 ページ程の印刷版が年 4 回程度作成・送付される。

附則

- ・ 本規則の変更は、理事会の承認を得る。
- ・ 本細則は、2022 年 1 月 1 日から施行する。
- ・ 2024 年 8 月 31 日 一部改正

地質学雑誌別刷料金表

単位：円（税込）

部／頁数	8 頁以下	10 頁	12 頁	14 頁	16 頁	18 頁	20 頁
50部	18,400	19,900	21,400	22,900	24,500	26,000	27,600
100部	38,400	41,000	43,500	46,000	48,600	51,100	53,700
150部	56,300	60,000	63,800	67,400	71,100	74,800	78,500
200部	74,900	79,800	84,700	89,500	94,400	99,300	104,200
250部	94,100	100,400	106,700	112,900	119,200	125,600	131,800
300部	108,600	115,900	123,200	130,500	137,800	145,100	152,400

1 原則として、別刷り印刷部数は 300 部を上限とする。

2 送料は実費を著者が負担する。

引用文献の書式に関する細則

地質学雑誌の引用文献は、下記に示した文献例の書式を参考にして記述する。雑誌名の省略は、原則として The University of British Columbia, Woodward Library の Science and Engineering Journal Abbreviations (<https://woodward.library.ubc.ca/research-help/journal-abbreviations/>) での省略法に従うものとする。ただし、例外として Japan は省略せず、Japanese は Japan. と省略する。日本語文献には英訳を添える。英語タイトルのない文献は、英訳してアスタリスクを付け、文献リストの末尾に「*English translation from the original written in Japanese」と記述する。日本語以外の非ローマ字言語では、英語ないしローマ字表記で記述する。本文が日本語でも英語でもない場合、その文献の末尾の右肩に¹⁾などの添字を付し、文献欄の最後でその添字の意味を説明する。下の例の末尾の【 】は注釈。

1. 学術誌

- Banno, S., 1958, Notes on rock-forming minerals (1), magnesioarfvedsonite from the Bessi District. *J. Geol. Soc. Japan*, **64**, 386–387. 【雑誌名は斜体、巻数は太字体とする。1巻が複数の号からなる場合でも、1巻全体の通しページ数がつけられていれば、号数は不要である。】
- Bolzan, M. J. A., Rosa, R. R. and Sahai, Y., 2009, Multifractal analysis of low-latitude geomagnetic fluctuations. *Ann. Geophys.*, **27**, 569–576. 【Ann.は *Annales*, *Annali*, *Annalen* の略。Annu.は *Annual* の略。】
- 秩父盆地団体研究グループ, 1999, 秩父盆地に分布する新第三系最下部の層序と構造. 地球科学, **53**, 175–189. [Chichibu Basin Collaborative Research Group, 1999, Stratigraphy and geological structure of the lowest Neogene in the Chichibu Basin of the Kanto Mountains, central Japan. *Earth Sci. (Chikyu Kagaku)*, **53**, 175–189.] 【英訳は、日本語の後にまとめて記す。】
- Choi, J.-H., Kim, Y.-S. and Kim, C.-B., 2013, Geometric and kinematic characteristics of the folded boudin structures. *J. Geol. Soc. Korea*, **49**, 553–563.¹⁾ 【本文は非ローマ字言語だが英語タイトルが当該論文に示されている場合。】
- Franzke, H. J., Zeh, A. and Meier, S., 2007, Die Metamorph-magmatische und strukturelle Entwicklung des Kyffhäuser Kristallins/Mitteldeutsche Kristallinzone—Vergleich mit der Wippra-Zone und dem Eckergneis/Harz. *Z. Geol. Wiss.*, **35**, 27–61.²⁾ 【非英語だがローマ字を使う言語。】
- Goode, J. K. and Burbank, D. W., 2011, Kinematic implications of consequent channels on growing folds. *J. Geophys. Res., B: Solid Earth*, **116**, B04407, doi:10.1029/2010JB007617. 【ページ番号では特定できない論文には doi を付す。】
- Goode, P. R., Qiu, J., Yurchyshyn, V., Hickey, J., Chu, M.-C., Kolbe, E.,...Koonin, S. E., 2001, Earthshine observations of the Earth's reflectance. *Geophys. Res. Lett.*, **28**, 1671–1674.
- Gzovskii, M. V., 1954, Tectonicheskie polya napriajenii. *Izvestia AN SSSR, ser: Geofiz.*, **3**, 390–410.³⁾ 【ロシア語タイトルをローマ字表記。タイトルを英訳してもよい (Il'yushin (1954)を参照)。】
- Il'yushin, A. A., 1954, On the relation between stresses and small strains in continuum mechanics. *Prikl. Mat.*

Mekh., **18**, 641–666.³⁾ 【当該文献に英語タイトルが示されていない場合は、もとのタイトルをローマ字表記するか (Gzovskii (1954)を参照), または、英語文献で引用される際に使われる英訳タイトルを記述する.】

北村 信・小高民夫・早坂祥三, 1956, 岩手県南西部の地質構造発達史について. 東北大理学部地質古生物邦文報, **47**, 1–20. [Kitamura, N., Kotaka, T. and Hayasaka, S., 1956, The structural history of the northern part of Iwate Prefecture. *Contrib. Inst. Geol. Paleontol., Tohoku Univ.*, **47**, 1–20.] 【紀要論文の例. 号数のみが付されている文献の場合, 号数を太字で示す.】

Lin, G., 1990, Outline of intrusive rocks in Guandong Province. *Guandong Geol.*, **5**, 1–32.⁴⁾ 【本文は中国語だが, 英語タイトルが示されている場合.】

小川琢治, 1896, 中央亜細亜の層位に就いて. 地質雑, **3**, 276–278. [Ogawa, T., 1896, On the stratigraphy of central Asia. *J. Geol. Soc. Japan*, **3**, 276–278.]* 【当該論文に英語タイトルが示されていない場合.】

Poignant, A., 1964, Esquisse stratigraphique de Jurassique supérieur et du Crétacé inférieur du chaînon du Mail-Arrouy (Basses-Pyrénées). *Bull. Soc. Geol. Fr.*, **6**, 171–174.⁵⁾ 【当該論文に英語タイトルが示されていないが, 本文がローマ字の場合.】

Walter, L. M., Bischof, S. A., Patterson, W. P. and Lyons, T. L., 1993, Dissolution and recrystallization in modern shelf carbonates: Evidence from pore water and solid phase chemistry. *Phil. Trans. Roy. Soc. London, Ser. A*, **344**, 27–36. 【同じ誌名だが A, B, C,...でシリーズが区別される場合.】

*English translation from the original written in Japanese

2. 書籍

海外の出版社はその所在地も記述する.

Gross, H., 2018, *Criminal Investigation: A Practical Handbook for Magistrates, Police Officers and Lawyers*. Forgotten Books, London, 996 p. (Translated by Adams, J. and Adams, J. C.; Original work published 1904.) 【訳本を引用する場合.】

Ilyushin, A. A., 1990, *Mekhanika Sploshnoi Sredy*. Moscow Univ. Press, Moscow, 310p., ISBN: 5211009401.³⁾ 【非ローマ字言語のタイトルをローマ字で表示した例. ISBN を付して書籍を特定できるようにする.】

活断層研究会編, 1991, 新編日本の活断層: 分布図と資料. 東京大学出版会, 363p. [The Research Group for Active Faults, ed., 1991, *Active Faults in Japan, New Edition: Distribution Map and the Related Materials*. Univ. Tokyo Press, 363p.]*

日本の地質「北海道地方」編集委員会編, 1990, 日本の地質 1「北海道地方」. 共立出版(Kyoritsu Shuppan), 337p. [Editorial Committee of Hokkaido, Regional Geology of Japan, ed., 1990, *Regional Geology of Japan, Vol. 1, Hokkaido*. Kyoritsu Shuppan, 337p.]*

小川琢治, 1944, 日本群島. 弘文堂, 372p. [Ogawa, T., 1944, *The Japanese Archipelago*. Kobundo Press, 372p.]*

Reading, H. G., ed., 1986, *Sedimentary Environments and Facies, 2nd ed.* Blackwell, Oxford, 615p.

Sadovsky, M. A., Bolkhovitinov, L. G. and Pisarenko, V. F., 1987, *Deformation of a Geophysical Medium and the Seismic Process*. Nauka, Moscow, 100p. ³⁾ 【原題がローマ字を使わない日本語以外の言語の場合.】

セドフ, 1977, 連続体力学. 培風館, 248p. (大橋義夫訳; 1962 年原典出版) [Sedov, L. I., 1977, *Foundations of the Non-Linear Mechanics of Continua*. Baifukan, 248p. (Translated by Ohashi, Y.; Original work published 1962.)] 【原題がローマ字を使わない外国語で, 英語タイトルがわかる場合.】

Weaver, C. E., 1989, *Clays, Muds and Shales*. Developments in Sedimentology, **44**, Elsevier, Amsterdam, 819p.

ウェーゲナー, 1981, 大陸と海洋の起源 (上). 岩波書店, 244p. (都城秋穂・紫藤文子訳; 1929 年原典出版) [Wegener, A., 1981, *Die Entstehung der Kontinente und Ozeane*. Iwanami Shoten, 244p. (Translated by Miyashiro, A. and Shido, F.; Original work published 1929.)] 【原題が非英語でもローマ字を用いる言語の場合.】

3. 論文集や書籍の一部など

Cosgrove, J. W., 2015, The association of folds and fractures and the link between folding, fracturing and fluid flow during the evolution of a fold-thrust belt: a brief review. In Richards, F. L., Richardson, N. J., Ripplington, S. J., Wilson, R. W. and Bond, C. E., eds., *Industrial Structural Geology: Principles, Techniques and Integration*, Geol. Soc. London Spec. Publ., **421**, 41–68.

藤原 治, 2001, 第四紀構造盆地の沈降量図. 小池一之・町田 洋編, 日本の海成段丘アトラス, 東京大学出版会, 85–96. [Fujiwara, O., 2001, Subsidence map of Quaternary tectonic basins. In Koike, K. and Machida, H., eds., *Atlas of Quaternary Marine Terraces in the Japanese Islands*, Univ. Tokyo Press, 85–96.]*

Karsakov, L., P., 1983, Metamorphic assemblages of Priamurie, In Neelov, A. N., ed., *Precambrian Metamorphism of the Baikal–Amur Railway Area*, Nauka, Leningrad, 66–97.³⁾

Keller, G., 1992, Paleocologic response of Tethyan benthic foraminifera to the Cretaceous-Tertiary transition. In Takayanagi, Y. and Saito, T., eds., *Studies in Benthic Foraminifera*, Tokai Univ. Press, 77–91.

前島 渉, 2009, 外帯の浅海成白亜系, 紀伊半島地域. 日本地質学会編, 日本地方地質誌 5, 近畿地方, 朝倉書店, 164–169. [Maejima, W., 2009, Shallow marine Cretaceous Systems in the Kii Peninsula. In Geological Society of Japan, ed., *Regional Geology of Japan, Vol. 5, Kinki Region*, Asakura Publ., 164–169.]*

Matsumoto, T., 1940, On the Urakawa Transgression in Japan. *Jubilee Publication in the Commemoration of Prof. H. Yabe's 60th Birthday, Vol. 2*, 743–749.

Mitchum, Jr., R. M., 1977, Seismic stratigraphy and global changes of sea level, part II: Glossary of terms used in seismic stratigraphy. In Payton, C. E., ed., *Seismic Stratigraphy: Applications to Hydrocarbon Exploration*, Mem. Am. Assoc. Pet. Geol., **26**, 205–212.

4. 講演要旨

Bova, S. C., Herbert, T. and Fox-Kemper, B., 2015, Holocene deep ocean variability detected with individual benthic foraminifera. *Am. Geophys. Union Fall Meet., Abstr.*, PP43B-2268.

Gaines, R. R. and Droser, M. L., 2001, A Middle Cambrian oxygen-deficient biofacies: Great Basin, USA. *Geol. Soc. Am. Annu. Meet., Abstr.*, 177-0.

久田健一郎・忽滑谷優里・折橋裕二・小室光世, 2010, 牟婁層群 quartzite 礫の碎屑性ジルコン U-Pb 年代測定と供給源. 日本地球惑星科学連合 2010 年大会予稿集, SGL046-03. [Hisada, K., Nukariya, Y., Orihashi, Y. and Komuro, K., 2010, U-Pb dating of detrital zircons in the quartzite clasts and their provenance. *Japan Geosci. Union Meet. 2010, Abstr.*, SGL046-03.]

星 博幸, 2009, 西南日本の時計回り回転: 到達点と課題. 日本地質学会第 116 年学術大会講演要旨, 11. [Hoshi, H., 2009, Clockwise rotation of SW Japan: retrospect and prospect. *116th Annu. Meet. Geol. Soc. Japan, Abstr.*, 11.]

Rosenberg, C. and Garcia, S., 2013, Topography of the Central Alps in the light of Tertiary collisional tectonics. *Eur. Geosci. Union Gen. Assembly*, EGU2013-9905.

5. 巡検案内書

Barton, C. C. and Hsieh, P. A., 1989, Physical and hydrologic-flow properties of fractures. *28th International Geological Congress, Field Trip Guidebook T385*, Am. Geophys. Union, Washington, D. C., 36p.

Choi, Y. S. and Ryang, W. H., 2001, Evolution and sedimentation of Cretaceous Eumseong (Eumsung) Basin, Korea. In Choi, Y. S., Ryang, W. H., Kim, B. C. and Lee, B.-J., eds., *Cretaceous Basins: Eumseong and Gongju Basins, The Third Joint Meeting of Japanese and Korean Structure and Tectonic Research Groups*, 3–42.

永広昌之・山北 聡・高橋 聡・鈴木紀毅, 2008, 安家一久慈地域の北部北上帯ジュラ紀付加体. 地質雑, **114**, S121–S139. [Ehiro, M., Yamakita, S., Takahashi, S. and Suzuki, N., 2008, Jurassic accretionary complexes of the North Kitakami Belt in the Akka-Kuji area, Northeast Japan. *J. Geol. Soc. Japan*, **114**, S121–S139.] 【本誌の補遺または通常号に年会の巡検案内が載っている場合.】

永尾隆志・半田正敏, 1985, 萩市笠山周辺の新生代火山岩類. 日本地質学会第 92 年大会見学旅行案内書, 119–136. [Nagao, T. and Handa, M., 1985, Cenozoic volcanic rocks around Kasayama, Hagi City. *92nd Annu. Meet. Geol. Soc. Japan, Excursion Guidebook*, 119–136.] 【年会の巡検案内が本誌から独立した冊子体だった時代のもの.】

6. 地質図

Bayley, R. W. and Muehlbeger, W. R., 1968, *Basement Rock Map of the United States, Exclusive of Alaska and Hawaii*. U. S. Geol. Surv., Scale 1:2,500,000, 2 sheets.

石田志朗・井本伸広・武蔵野 実, 1981, 京都西北部 (5 万分の 1 表層地質図), 京都府. [Ishida, S., Imoto, N. and Musashino, M., 1981, *Subsurface Geological Map, Koto-Seihokubu*, Kyoto Pref.]

斎藤 眞・沢田順弘, 2000, 横山地域の地質. 地域地質研究報告 (5 万分の 1 地質図幅), 地質調査所, 126p. [Saito, M. and Sawada, Y., 2000, *Geology of the Yokoyama District*. Quadrangle Series, 1:50,000, Geol. Surv. Japan, 126p.]

東京都土木技術研究所, 1977, 東京都総合地盤図 I, 技報堂. [Civil Engineering Center of Tokyo Metropolitan Government, 1977, *Underground Geological Map of Tokyo Metropolitan Area, I*, Gihodo.]

脇田浩二・宮崎一博・利光誠一・横山俊治・中川昌治, 2007, 伊野地域の地質. 地域地質研究報告 (5 万分の 1 地質図幅), 産総研地質調査総合センター, 140p. [Wakita, K., Miyazaki, K., Toshimitsu, S.,

Yokoyama, S. and Nakagawa, M., 2007, *Geology of the Ino District*. Quadrangle Series, 1:50,000, Geol. Surv. Japan, AIST, 140p.]

山口県, 1968, 5 万分の 1 山口県地質図および同説明書, 山口県, 33p. [Yamaguchi Prefecture, 1968, *Geological Map of Yamaguchi Prefecture, Scale 1:50,000 and Its Explanatory Text*, Yamaguchi Pref., 33p.]*

7. 電子書籍や CD 等電子媒体による出版物

同じ内容の冊子体が出版されているなら, 冊子体の書式で記述する.

Izawa, E. and Urashima, Y., 2001, Quaternary gold mineralization and its geologic environments in Kyushu, Japan. In Feebrey, C. A., Hayashi, T. and Taguchi, S. eds., *Epithermal Gold Mineralization and Modern Analogues, Kyushu Japan*, SEG Guidebook Series (CD-ROM), **34**, 1–9.

Suzy, D. R., 2016, *ABC Geology: A Book for the Littlest Scientists*. Glass Beaker Publ., Kindle Edition, ASIN: B01LTA6J0Y.

吉田 勝・天野一男・中井 均, 2013, 地学を楽しく! : ジオパーク・ジオツアー・地学オリンピック. 日本地質学会, PDF Edition, ISBN: 978-4-907604-00-4. [Yoshida, M., Amano, K. and Nakai, H., 2013, *Enjoy Earth Science! Geotour, Geopark and Earth Science Olympiad*. Geol. Soc. Japan, PDF Edition, ISBN: 978-4-907604-00-4.]*

8. 学位論文

Etchecopar, A., 1984, *Etude des États de Contrainte en Tectonique Cassante et Simulations de Déformations Plastiques: Approche Mathématique*. Ph.D. Thesis, Univ. Montpellier, 270p. ⁵⁾

Ueno, T., 2004, *Eruption Mechanisms of Large-Scale Pyroclastic Flow: A Case Study of Aira Pyroclastic Eruption*. Ph.D. Thesis, Kobe Univ., 163p.

* English translation from the original written in Japanese

¹⁾ in Korean, ²⁾ in German, ³⁾ in Russian, ⁴⁾ in Chinese, ⁵⁾ in French

- 附則
- ・本規則の変更は, 理事会の承認を得る.
 - ・本細則は, 2021 年 9 月 11 日から施行する.
 - ・2022 年 4 月 9 日 一部改正

細則 5

講座に関する細則

1. 連載講座には、連載を通じて一つの表題を付け、各回のテーマを副題として付ける。例えば、下部地殻：第1回、序論といった具合である。第1回では、連載講座の全体構想に関する解説と、連載に関して単行本の目次に相当する予定表を含める。
2. 連載講座を構成する論文は、最終校正後、すみやかに **J-STAGE** の所定の URL に書誌情報及び論文の PDF ファイルとともに出版・公開される。全ての構成論文が出版された後、前文および全構成論文の著者、題名、書誌情報 URL 等を一ヶ所にまとめた **Virtual Issue** を作成し、**日本地質学会**または **J-STAGE** のウェブサイト上で公開する。
3. 連載講座の執筆者は、連載を通じて1名でもよく、また複数名でもよい。さらにまた、各回を別の者（複数でも可）が執筆できるものとする（以下、リレー形式の講座とする）。第1著者が回によって交代するならば、リレー形式と見なす。執筆者が複数の場合は、執筆陣は講座を通じた筆頭著者を決め代表者とする。連載を通じて執筆者が1名の場合も、以下では、その執筆者を代表者と書く。代表者は、原則として地質学会会員とする。
4. 講座を掲載するために、代表者は電子メールにより、「講座申込書」を地質学雑誌編集委員会に提出する。またその際、講座の最初の1回分の原稿を編集委員会に提出するものとする。同委員会は随時申し込みを受け付ける。同申込書と提出物により、同委員会は申し込みを受諾するか否かを決定する。
5. 編集委員会では原稿が投稿された段階で、担当の編集委員や査読者を決める。リレー形式の講座の場合は、執筆陣のなかから客員編集委員を任命することができる。客員編集委員自身が執筆する回は、別に担当編集委員を任命する。客員編集委員の任期は、当該講座の掲載が終了するまでとする。
6. 個々の原稿の査読は、著者が会員・非会員であるかを問わず、原則として通常の論文の場合と同様に行う。査読者には、論文の原稿とともに「講座申込書」を添付し、講座の構成原稿であることと連載の全体計画についてわかるようにする。原稿の査読は連載の順番にしたがって、1回分ごと順々に行う。
7. 編集委員会は講座を構成する原稿を掲載不可とすることができる。掲載不可と判断されたならば、そのことをその回の原稿の執筆者および代表者に連絡する。また、編集委員会の判断により、途中で連載を打ち切ることがある。
8. 連載の過程で当初の執筆計画に変更の必要が生じた場合、ないし掲載不可とされた回があった場合などは、代表者は「講座申込書」を修正して編集委員会に再提出するものとする。
9. 編集委員会独自の判断で、講座を企画・立案することができる。
10. なお上記手順については、必要に応じて修正を行うものとする。

注1：「講座申込書」には最低限以下の項目について記述するものとする。

- 1) 講座のタイトル
- 2) 代表者氏名（連載を通じて執筆者が1名の場合はその者の氏名）
- 3) 代表者の連絡先（所属先、電話、FAX、e-mail等）
- 4) 講座の趣旨（意義・目的）
- 5) 講座の目次（各回のタイトル・著者名・見込みページ数）

附則 ・本規則の変更は、理事会の承認を得る。
・本細則は、2021年9月11日から施行する。
・2022年12月10日一部改正。

細則6

日本地質学会学術大会における巡検案内書刊行までの手順に関する細則

1. 日本地質学会学術大会における巡検案内書出版までの手順に関する細則は、日本地質学会が実施する学術大会（以下「学術大会」という）に伴う巡検に必要な巡検案内を円滑にかつ遅滞なく出版することを第一の目的とし、またその巡検案内を年会終了後も活用するために巡検案内書として編纂するための手順を定める。また、その目的達成のために巡検の案内者等は、担当する巡検の案内を年会までに出版できるよう努めなければならない。
2. 巡検案内書の企画は、学術大会の巡検企画が理事会で承認されたときに承認されたものとみなし、学術大会の巡検担当者は速やかに「巡検案内書企画書」を編集委員会に提出（電子メールによる）する。

「巡検案内書企画書」には最低限以下の項目について記述するものとする。

 - 1) 名称（例えば、日本地質学会第〇〇年学術大会巡検案内書）
 - 2) 巡検案内書編集委員会を構成する巡検案内書代表世話人（巡検案内書編集委員長）および編集担当候補者の氏名および連絡先（所属先、電話、e-mail 等）
 - 3) 各巡検コースの名称、巡検案内の著者と編集担当候補者の氏名

編集委員会は、企画書に必要事項が記載されていることを確認後、巡検案内書編集委員長に正式に企画の開始を連絡し、巡検案内の著者は、地質学雑誌電子版投稿編集出版規則に従って、構成論文の原稿（以下「論文」という）を電子投稿・査読システムにより投稿する。
3. 巡検案内書編集委員長および巡検案内書編集委員長が任命した巡検案内書編集委員は、客員編集委員となり巡検案内書編集委員会を構成し、巡検案内書の編集を担当することができる。巡検案内書編集委員会と学術大会の巡検担当者は互いに連絡を取り、円滑に編集作業が行えるようにする。巡検案内書編集委員会とその委員の任期は、当該巡検案内書のすべての論文が出版されるまでとする。
4. 巡検案内書編集委員会は、査読者を決め地質学雑誌編集委員会に報告する。査読者には、論文の原稿とともに「巡検案内書申込書」を送付し、巡検案内書の中の論文であることや、

全体の構成を知らせる。論文の受理は巡検案内書編集委員会が判断し、編集委員会の承認をもって決定する。論文受理の著者への通知は、巡検案内書編集委員長に委任することができる。

5. 論文の著者および査読者は、巡検案内書編集委員会が定めた期日を順守し、巡検案内の出版に後れを生じさせてはならない。やむを得ない事情がある場合は速やかに担当編集者に連絡し、編集担当者は必要に応じて編集委員会等と対策を図る。
6. 年会の巡検案内は、最終校正後、すみやかに **J-STAGE** の所定の URL に書誌情報および論文の PDF ファイルとともに出版される。論文が全て **J-STAGE** に掲載された時点で、巡検案内書としてインターネット上でバーチャルイシュー（前文・巡検の注意事項、構成論文の著者、題名、書誌情報 URL 等を1つのページにまとめたもの）を作成し、日本地質学会または **J-STAGE** のウェブサイト上で公開する。
7. 本細則に記載されていない事項については、地質学雑誌電子版投稿編集出版規則に従うこととする。ただし、巡検案内書編集委員会から、著者および査読者に別途文書（電子メールを含む）による依頼や指示等があった場合は、当該論文に限り本細則や予備規則に優先するものとして扱うことができる。また、本細則第1項の目的を妨げるような不測の事態が発生した場合には、会長の承認の下、当該年会の巡検案内書に限り柔軟に対応することができる。
8. 上記手順については、必要に応じて修正を行うものとする。

附則

- ・本規則の変更は、理事会の承認を得る。
- ・本細則は、2024年8月31日から施行する。